

平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月26日

上場会社名 株式会社 ラクーン 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の連結業績（平成28年5月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	569	6.8	94	8.2	93	8.7	57	5.0
28年4月期第1四半期	533	8.8	87	52.2	86	48.7	54	54.2

(注) 包括利益 29年4月期第1四半期 57百万円 (5.0%) 28年4月期第1四半期 54百万円 (54.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	3.29	3.17
28年4月期第1四半期	3.20	3.03

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第1四半期	4,734	1,756	37.0	99.95
28年4月期	4,969	1,777	35.7	101.17

(参考) 自己資本 29年4月期第1四半期 1,753百万円 28年4月期 1,774百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	4.50	4.50
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点において、平成29年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,500	12.1	420	6.7	420	14.2	250	4.4	14.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期1Q	18,317,700株	28年4月期	18,312,300株
② 期末自己株式数	29年4月期1Q	770,538株	28年4月期	770,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期1Q	17,542,867株	28年4月期1Q	17,182,349株

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年5月1日～平成28年7月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。中国の景気減速や英国のEU離脱問題等の影響による為替や株価の不安定な変動など、依然として先行きの不透明感が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、提供している各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は569,548千円(前年同期比6.8%増)となりました。

費用面におきましては、今期、EC事業の「スーパーデリバリー」におけるSD exportの集客加速とPaid事業の「Paid」の認知度・知名度の向上のために広告投資を行っております。加えて、システム開発が少なかったことにより、人件費からソフトウェア仮勘定への振替が減少したことによる人件費の増加や、事業税の税率引き上げと従来は年度末に一括計上していた控除対象外消費税を各四半期に按分計上する方法に変更したことによる租税公課の増加等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、営業利益94,448千円(前年同期比8.2%増)、経常利益93,969千円(前年同期比8.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益57,653千円(前年同期比5.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。

上記の施策に加えて、平成28年7月5日より「スーパーデリバリー」では、これまで対象外としていた飲食業や理美容業、宿泊業、教育関連など小売業以外の事業者も利用できるようにいたしました。ターゲットの拡大により、購入客数を増加させ、流通額を増加させることに取り組んでまいります。

当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数56,345店舗(前期末比3,973店舗増)、出展企業数1,146社(前期末比8社増)、商材掲載数575,346点(前期末比16,074点増)となりました。流通額につきましては、国内流通額は、前第4四半期連結会計期間に続きプラス成長となりました。また、海外流通額(SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算)も、購入客数、客単価が増加したことにより増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の「スーパーデリバリー」全体の流通額は2,373,604千円(前年同期比4.4%増)となりました。

「COREC」につきましては、引き続き知名度の向上及びユーザー(サプライヤーとバイヤー)の獲得に注力しております。ユーザビリティの高いシステムを構築していくための機能の追加も継続して行っております。その結果、当第1四半期連結会計期間末におけるユーザー数は6,975社となりました。

一方、費用面につきましては、前述したとおり、当第1四半期連結累計期間において、システム開発が少なかったことにより、人件費からソフトウェア仮勘定への振替が減少したことによる人件費の増加や、「スーパーデリバリー」の集客を加速するための広告費増加と事業税の税率引き上げと控除対象外消費税の処理変更による租税公課の増加等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、EC事業の売上高は392,285千円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は44,941千円(前年同期比21.2%減)となりました。

②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率向上を図ることに取り組んでおります。平成29年4月期は、今後の成長をより加速するための投資期間と位置づけております。Paidの認知度・知名度の向上を図り、加盟企業を増加させるために積極的な広告投資の実施や人員の増加を図っている他、サービスの利便性、信頼性の向上を図り、獲得した企業の稼働率の向上のためにシステム投資を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の加盟企業数は1,800社を超え、取扱高(グループ内の取扱高1,652,225千円を含む)は3,652,516千円(前年同期比22.0%増)となりました。

この結果、Paid事業の売上高は95,301千円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益は1,857千円(前年同期セグメント損失954千円)となりました。

③売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。売掛保証サービスの保証残高が減少しましたが、事業用家賃保証サービスは、引き続き順調に保証残高が増加いたしました。この結果、保証残高（連結グループ内の保証残高1,161,171千円を含む）は9,041,827千円（前期末比0.9%減）、売上高は179,577千円（前年同期比11.6%増）となりました。

一方、保証履行額が減少したことで原価率が改善し、セグメント利益は50,662千円（前年同期比116.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,734,876千円となり、前連結会計年度末より234,209千円減少いたしました。流動資産は4,390,123千円となり、225,038千円減少いたしました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が45,074千円増加した一方で、取引の減少により売掛金が229,393千円減少したことによるものです。固定資産は344,752千円となり、9,171千円減少いたしました。減少の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で4,873千円減少したこと、工具器具備品を除却した影響で有形固定資産が1,587千円減少したこと、のれんの償却費用2,430千円の計上などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,978,593千円となり、前連結会計年度末より213,298千円減少いたしました。流動負債は2,887,172千円となり、200,678千円減少いたしました。減少の主な要因は取引の減少により買掛金が177,140千円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が58,575千円減少したことによるものです。固定負債は91,421千円となり、12,620千円減少いたしました。減少の主な要因は長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により12,500千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,756,282千円となり、20,911千円減少いたしました。減少の主な要因は配当の支払により利益剰余金が78,937千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益57,653千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,680	1,904,755
売掛金	2,446,812	2,217,419
求償債権	57,783	59,477
貯蔵品	183	143
前払費用	199,934	158,726
繰延税金資産	49,643	40,956
その他	7,166	14,359
貸倒引当金	△6,042	△5,715
流動資産合計	4,615,162	4,390,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,919	21,802
減価償却累計額	△12,134	△12,444
建物(純額)	8,785	9,357
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△1,119	△1,119
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	48,267	46,578
減価償却累計額	△22,514	△22,985
工具、器具及び備品(純額)	25,752	23,592
有形固定資産合計	34,537	32,950
無形固定資産		
ソフトウェア	196,320	180,401
ソフトウェア仮勘定	9,531	20,576
のれん	44,550	42,120
その他	1,610	1,566
無形固定資産合計	252,012	244,665
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	25,000
敷金及び保証金	39,850	39,850
繰延税金資産	2,460	2,223
その他	62	62
投資その他の資産合計	67,373	67,136
固定資産合計	353,924	344,752
資産合計	4,969,086	4,734,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,047,038	1,869,898
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
債権流動化に伴う支払債務	165,000	165,000
未払金	45,332	57,391
未払法人税等	85,303	26,728
保証履行引当金	27,275	25,403
賞与引当金	39,792	20,420
販売促進引当金	6,880	7,510
預り金	467,590	487,007
その他	153,637	177,813
流動負債合計	3,087,850	2,887,172
固定負債		
長期借入金	75,000	62,500
資産除去債務	2,772	2,781
その他	26,268	26,140
固定負債合計	104,041	91,421
負債合計	3,191,891	2,978,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,382	821,570
資本剰余金	208,854	209,042
利益剰余金	944,462	923,177
自己株式	△200,026	△200,026
株主資本合計	1,774,672	1,753,764
新株予約権	2,522	2,518
純資産合計	1,777,194	1,756,282
負債純資産合計	4,969,086	4,734,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	533,468	569,548
売上原価	102,080	83,860
売上総利益	431,387	485,688
販売費及び一般管理費	344,068	391,240
営業利益	87,318	94,448
営業外収益		
受取手数料	1,200	1,194
その他	613	448
営業外収益合計	1,814	1,642
営業外費用		
支払利息	540	386
支払手数料	250	—
債権流動化費用	1,735	1,611
その他	125	123
営業外費用合計	2,651	2,121
経常利益	86,481	93,969
特別損失		
事務所移転費用	—	6,045
特別損失合計	—	6,045
税金等調整前四半期純利益	86,481	87,923
法人税等	31,581	30,269
四半期純利益	54,899	57,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,899	57,653

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	54,899	57,653
四半期包括利益	54,899	57,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,899	57,653

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	382,543	36,593	114,331	533,468	—	533,468
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	42,696	46,533	89,229	△89,229	—
計	382,543	79,289	160,864	622,698	△89,229	533,468
セグメント利益又は損失(△)	57,037	△954	23,441	79,524	7,794	87,318

(注) 1. セグメント利益の調整額7,794千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	392,285	52,197	125,066	569,548	—	569,548
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	43,104	54,511	97,615	△97,615	—
計	392,285	95,301	179,577	667,164	△97,615	569,548
セグメント利益	44,941	1,857	50,662	97,460	△3,012	94,448

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,012千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。